

『都内中堅・中小企業の今後の従業員の確保と動機付けの実態に関する調査研究』サマリー版

は じ め に

企業規模を問わず、企業経営の最大のテーマは、モノやカネ、あるいは情報等ではなく「人財」である。それもそのはず、顧客満足度の高い感動的価値の創造的担い手は、「ヒト」とりわけ「人財」をおいて、他には存在しないからである。

その意味では、企業は人財の確保に成功すれば、人財の養成に成功をすれば、それはほぼ、経営の成功を掌中に収めたといっても過言ではない。

しかしながら、中堅・中小企業の人財の確保は、これまでもそうであったが、これからは一段と困難度を増していくものと思われる。というのは、わが国産業の一層の人財集約型産業化の中で、これまで以上の人財供給が求められているのに対し、1995年前後から突入した労働力人口減少社会が、2007年以降問題もあいまって、いよいよこれから本格化していくからである。

その意味では、中堅・中小企業は、今後一段と人財の確保対策を充実強化するとともに、現有人財の更なるブラッシュアップのための育成や、やる気を高めるための組織風土を改革する施策を充実強化すべきといえる。

本調査研究レポートは、こうした時代変化を踏まえ、中堅・中小企業の人財確保や、従業員の「やる気創り」に資するため、まとめたものである。

本調査研究レポートは、アタックスグループが法政大学大学院「中小企業経営革新研究所」と法政ナレッジ・クリエイト株式会社と共同して委員会を設置し、計4回にわたる議論と中堅・中小企業に対するアンケート調査、および好業績企業に対する現地ヒヤリング調査等を実施してまとめた。

本調査研究レポートが、中堅・中小企業をはじめ、関係機関の人財確保や従業員のやる気創りに多少なりともお役に立てれば幸いである。

最後に、本調査研究に際し、アンケート調査やヒヤリング調査にご協力くださいました企業や委員会委員の皆様に対し、厚くお礼申し上げたい。

平成 18 年 12 月

アタックスグループ 代表パートナー 西浦道明

中堅・中小企業の人財確保と従業員の動機付けに関する調査研究委員会
(法政大学大学院「中小企業経営革新研究所」)委員長・教授 岡本義行

調査研究の概要

1. 調査研究の目的

都内に立地する中堅・中小企業の今後の人財の確保と動機付けの方法等について調査し、もって中堅・中小企業の今後の経営革新活動に資する。

2. 調査研究の対象

調査研究の対象は、主として都内に本社を有する製造業及びソフトウェア産業で、対象規模は従業員 1,000 人以下の中堅・中小企業。

3. 調査研究の内容

調査研究の内容は以下の通りである。

- (1) 現在の人財の過不足状況
- (2) 今後の雇用
- (3) 人財の離職率
- (4) 人財確保上の課題
- (5) 人財の勤労意欲のレベル
- (6) 人財の勤労意欲を高めるための方策
- (7) 人財の勤労意欲を高める上で重要なこと
- (8) 人財の勤労意欲を低下させる要因
- (9) 人財の勤労意欲を高めるうえでの課題
- (10) 参考にしている企業
- (11) 国・地方自治体・教育機関に対する要望・意見

4. 調査研究の方法

調査研究の方法は各種データベースから抽出した対象企業に対し、アンケート表を郵送する自計式調査及び 10 社に対するヒアリング調査。

なお、アンケート調査は、都内に本社を有する企業 2,000 社に対し実施し、有効回答 130 社から回答を得た（回収率 6.5%）。

5. 調査研究のスタッフ

調査研究は、アタックスグループが、法政大学大学院イノベーションマネジメント

研究科と共同し、調査研究委員会を設置し行った。なお委員会の委員は以下の通りである。

	氏名	所属・役職
委員長	岡本 義行	法政大学大学院イノベーションマネジメント研究科教授
副委員長	西浦 道明	アタックスグループ 代表パートナー
委員	坂本 光司	法政大学大学院イノベーションマネジメント研究科客員教授 静岡文化芸術大学教授
委員	増田 辰弘	法政大学大学院イノベーションマネジメント研究科客員教授
委員	山田 伸顯	大田区産業振興協会専務理事 法政大学大学院イノベーションマネジメント研究科客員教授
委員	白石 史郎	法政大学ナレッジ・クリエイト 新規開発事業部 部長
委員	杉山 友城	静岡文化芸術大学 坂本研究室 助手
委員	鈴木 茂和	株式会社アタックス・ヒューマン・コンサルティング 代表取締役
委員	宮川 淳哉	株式会社アタックス・ヒューマン・コンサルティング コンサルタント
事務局	田辺 明博	株式会社アタックス 調査研究事業室 室長
事務局	坂本 洋介	株式会社アタックス 調査研究事業室 調査研究員

6. 委員会の開催

開催月日		内容
第1回委員会	2006年6月1日(木)	<ul style="list-style-type: none"> ・調査の目的、趣旨説明 ・委員会の設置 ・実態調査表と調査研究計画の確認
第2回委員会	2006年8月24日(木)	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査結果中間報告 ・ヒアリング調査について ・調査研究レポートのスケルトン(案)について
第3回委員会	2006年11月2日(木)	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート調査結果の報告 ・ヒアリング調査結果の報告 ・レポートの内容検討 ・報告セミナーの開催について

7. 調査研究の期間

調査研究は平成 18 年 6 月～11 月まで行った。

都内中堅・中小企業の今後の従業員の確保と動機付けの実態に関する調査研究

【まとめ】

1. 企業への提言

(1) 人財の確保面

- 魅力的企業になる
- 人財確保対策の充実強化
- 人財の定着を図る
- 多様な雇用形態を用意する
- 労働条件を改善する

(2) 動機付けの面

- トップの人格・識見・能力・信頼度を高める
- 中間管理職の人材育成力・人間力を高める
- 企業の将来目標の明示と問題・成果の共有化
- 業績を高める
- モチベーションを高める組織風土の醸成
- 従業員重視経営の充実強化
- 納得できる賃金や処遇
- 勤労意欲を高めるための諸制度の充実強化
- 勤労意欲を高めるための制度の運用方法の改善

2. 従業員への提言

- プロ職業人としての自覚を高める
- 人材ではなく人財になる
- 自己啓発に努める

3. 国・自治体・産業支援機関への提言

- ミスマッチ対策の充実強化
- 新しいタイプの営業販売職と技術研究職の戦略的養成
- トップマネジメント能力を高める研修の制度化
- 動機付けに関する情報提供

4. 教育機関への提言

- 期待される人財の教育
- 人柄の良い基礎的学力を有する人財育成
- 民間経験者の積極的登用
- インターンシップの制度化

- 目次（ご参考） -

はじめに

・ 調査研究の概要

1. 調査研究の目的
2. 調査研究の対象
3. 調査研究の内容
4. 調査研究の方法
5. 調査研究のスタッフ
6. 委員会の開催
7. 調査研究の期間

・ 実態調査結果の概要

1. 実態企業の概要
2. 現在の人財の過不足状況について
3. 今後の雇用について
4. 人財の離職率について
5. 今後の従業員の確保についての課題について
6. 人財の勤労意欲のレベルについて
7. 人財の勤労意欲を高めるために実施している施策について
8. 人財の勤労意欲を高めるうえで効果のあった施策について
9. 人財の勤労意欲を高めるうえで重要なことについて
10. 人財の勤労意欲を低下させる要因について
11. 人財の勤労意欲を高めるうえでの課題について
12. 人財の確保と動機付けで参考にしている企業について
13. 国・地方自治体・教育機関に対する要望・意見

・ ヒアリング調査結果の概要

・ まとめ・提言

1. 企業への提言
2. 従業員への提言
3. 国・自治体・産業支援機関への提言
4. 教育機関への提言